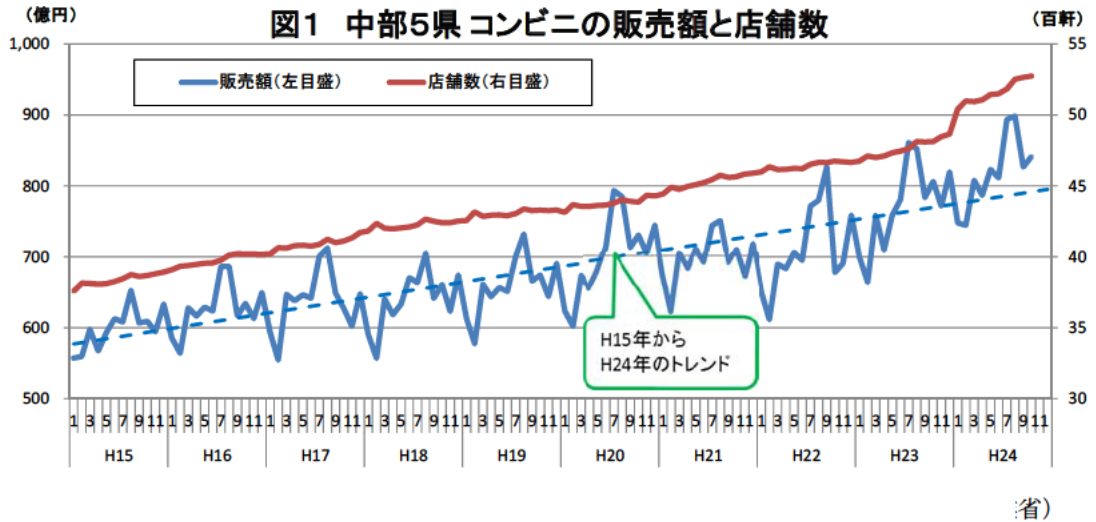


# 1. コンビニの売上の動向について

平成24年12月28日(金)

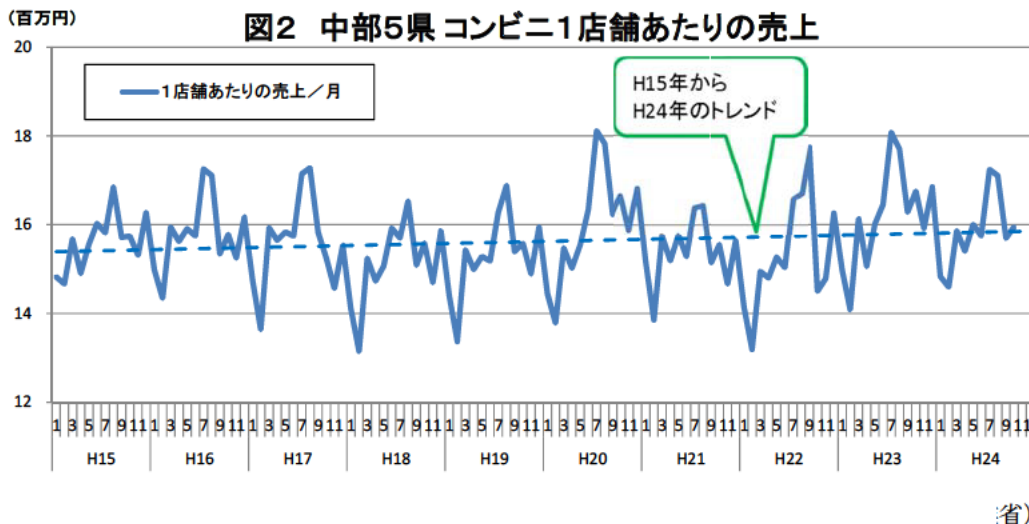
統計課分析・情報G

コンビニの売上に関するデータが三重県単体でなかったため、中部5県(富山、石川、岐阜、愛知、三重)のデータをH15年からH24年までまとめました。



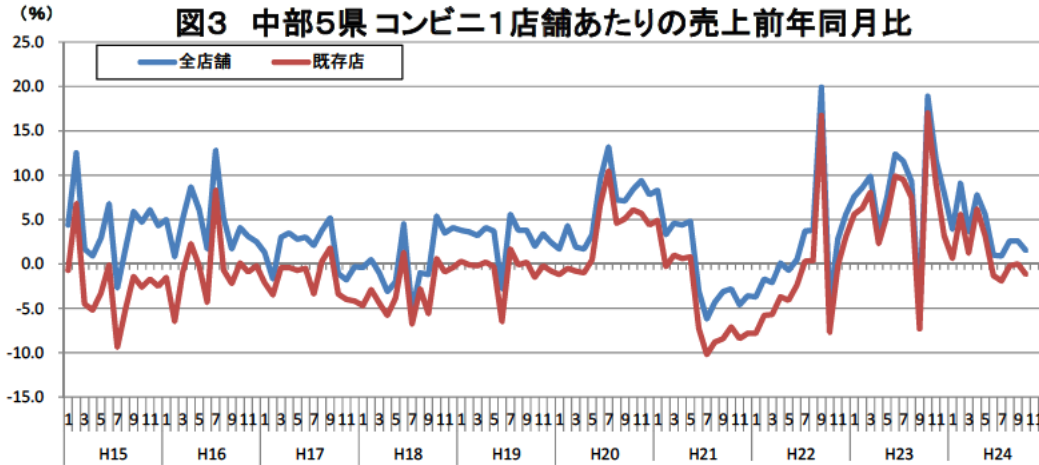
店舗数は、緩やかな増加傾向にあります。販売額は、上下を繰り返しながらも全体としては緩やかな増加傾向にあります。

- ・ 店舗数、販売額とも増加傾向にある。



1店舗あたりの売上を「販売額÷店舗数」で捉えると、1,600万円/月の少しづつあたりを境に上下を繰り返し、ほぼ横ばいに見えますが、トレンドを見るとやや右肩上がりになっているのが分かります。

- ・ 1店舗あたりの売上もやや増加傾向にある。



1店舗当たりの売上前年同月比を全店舗と既存店(注1)の別に見てみると、全ての月で全店舗が既存店を上回っています。全店舗には、前年同月に開業していない新規店も含まれるため、新規店がコンビニ全体の売上げを牽引していると言えます。

⇒ 新規店は既存店よりも高い売上げを誇っている。

(注1) 調査月と前年同月でともに所在した事業所

**参考** 「内閣府 景気ウォッチャー調査 11月調査結果 東海」から抜粋

[コンビニ 店長] 当店の立地から考えて、夜の客がもう少し来店してくれればと思うが、最近では客足が良くない。特に、最終電車以降の時間帯は段々少なくなっている。

[コンビニ エリア担当] 売上は前年同月を下回り、客は価値があると感じる商品しか購入しない傾向がある。

[コンビニ エリア担当] 新店オープンしても、想定している来客数をなかなか呼び込めない。

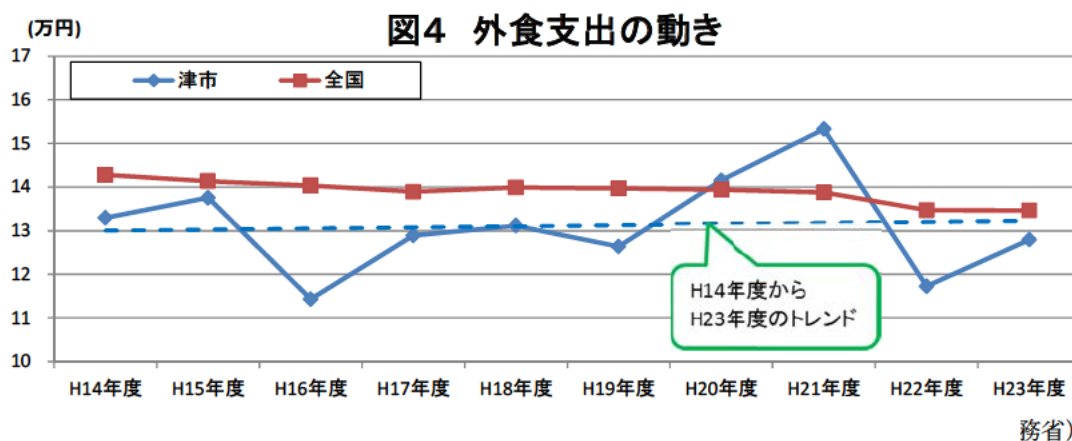
[コンビニ エリア担当] キャンペーン等により、単価の下げ止まりができています。しかし、特に10月から来客数減少が大きく影響し、売上が下降傾向である。

[コンビニ エリア担当] 来客数の前年同月比が月を追うごとに悪くなっている。競合店ができた店舗はもちろん、周辺の環境が変わっていない店舗でも、前年割れが出てきている。

[コンビニ 店長] 来客数と共に客1人当たりの買上単価が低下している。これは、寒くなってきて飲料水が出なくなったためである。

## 2. 三重県内外食産業の動向について

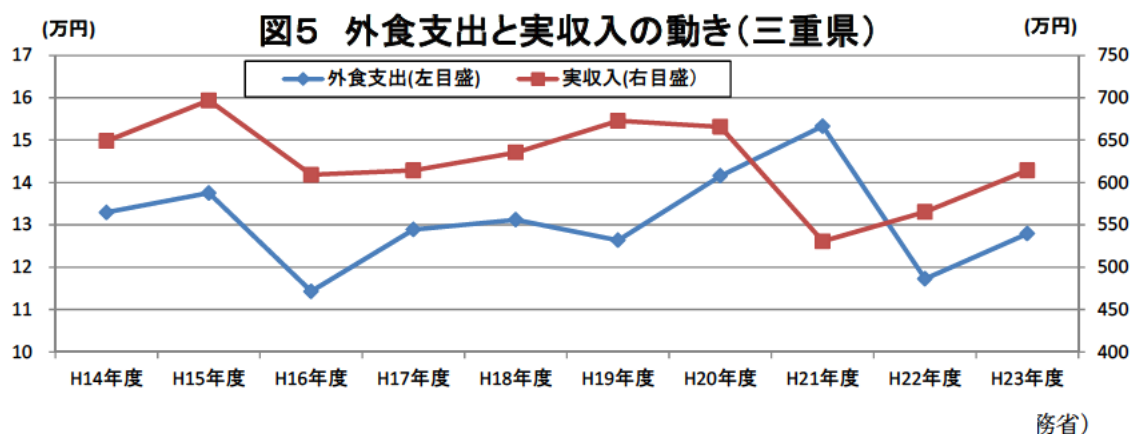
政府統計で三重県内外食産業の売り上げに関する直接のデータがなかったため、総務省家計調査結果及び食品衛生法許可飲食店総数を用いて、三重県内外食産業の動向についてまとめました。



1世帯あたりの年間外食支出は、全国値が14万円前後で推移しているのに対し、三重県値(津市)の変動幅が大きくなっています。

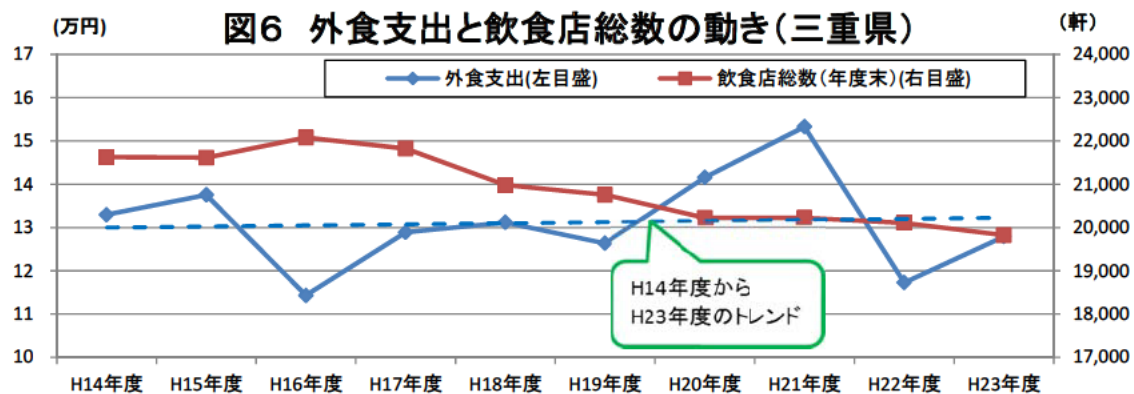
これは、三重県(津市)調査客数(n≒90)が全国(n≒7,700)と比べて少ないため、調査客入れ替え等によるばらつきの影響が大きいと考えられます。

なお、トレンドで見ると、全国よりも若干低い数値となっています。



三重県(津市)の外食支出は、1世帯あたりの年間実収入(津市)と似通った動きをしています。

収入の増減が、外食支出の増減に影響を及ぼしていることも考えられます。



上部)

三重県内許可飲食店数はH16年度以降緩やかな減少傾向にありますが、三重県(津市)の外食支出のトレンドがほぼ横ばいとなっていますので、このグラフで見られる限りでは1店舗当たりの売り上げは増えていると見てとれます。

参 照: 「内閣府 景気ウエッチャー 調査 11月 調査結果 東海」から抜粋

[スナック 経営者] 11月 後半の週末だけであるが、多少来客数の動きが増えている。

[一般レストラン 従業員] 相変わらず景気は悪いレベルで推移しており最悪である。朝の入りもさっぱりで、夜10時以降、客がいない状態である。

[高級レストラン スタッフ] 月ごとの変動をならしてみると、夏以降、来客数は減少傾向にある。前年夏の放たれ問題による来客数減少の反動増という要因も無くなり、来客数・客単価共に前年同月並みの水準で止まっている。

[スナック 経営者] 繁華街は人通りも少なく、土気が悪いなか、客の財布のひびきは依然として固いままである。個人客も最近の利用回数が減ってきている状態で、売上減る一方で良くない。

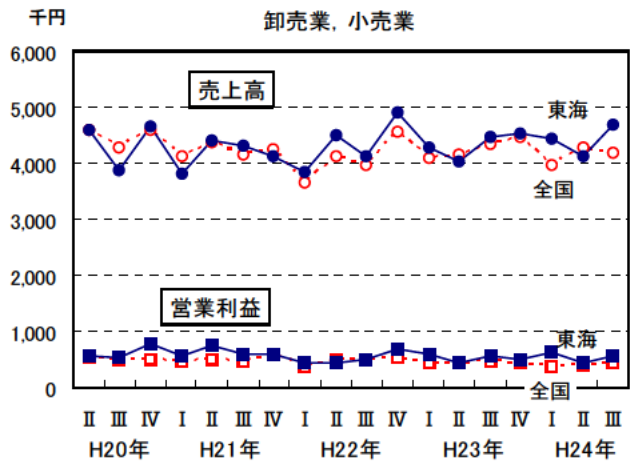
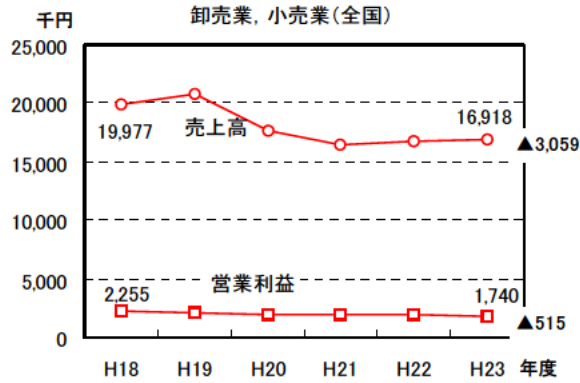
補足資料

個人企業経済調査による個人企業1事業所当たり売上高及び営業利益

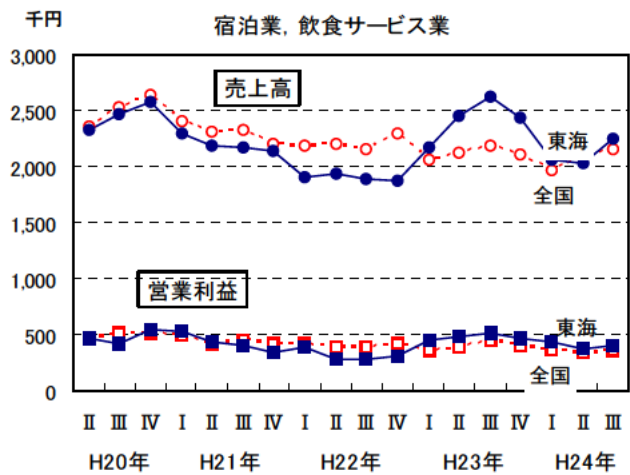
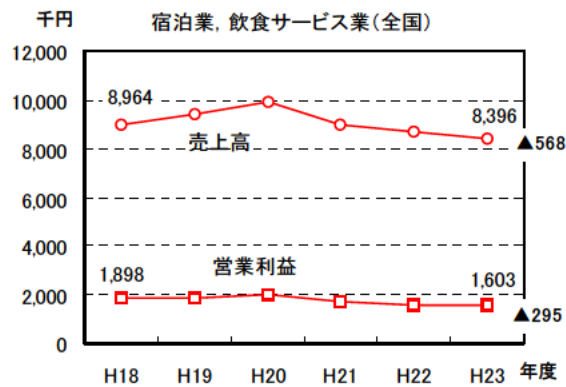
<個人企業経済調査>

・対象:全国の個人経営の事業所約4,000事業所 ・地方区分:(東海)岐阜県,静岡県,愛知県,三重県  
 ※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業,理容業,美容業,自動車整備業など

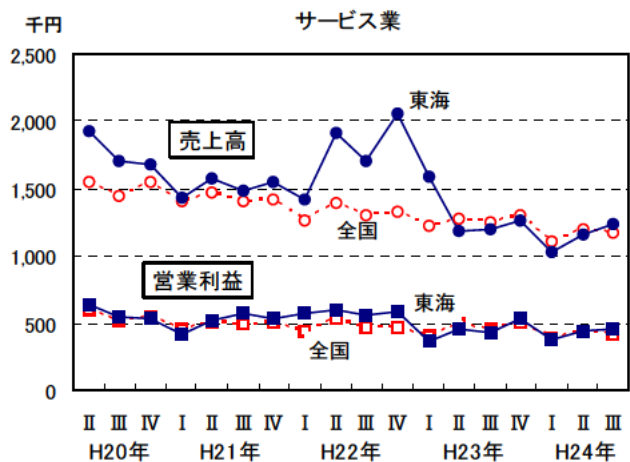
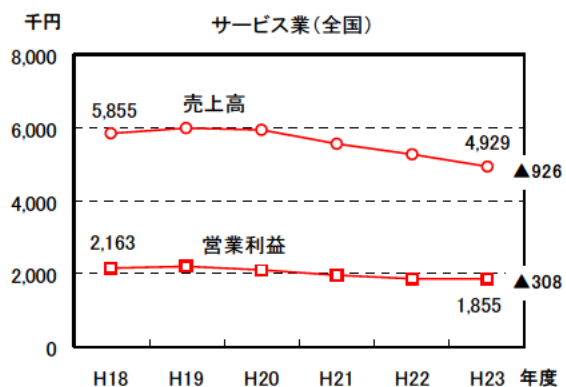
○卸売業,小売業



○宿泊業,飲食サービス業



○サービス業



- 売上高及び営業利益とも全業種で平成19～20年以降減少傾向。事業主の収入に当たる営業利益は、平成23年度は5年前の平成18年度と比較すると約30万円から50万円も減少。
- 東海地方は各業種とも四半期毎の売上高の増減幅が大きいですが、平成24年第3四半期(7-9月期)は各業種とも上向き。